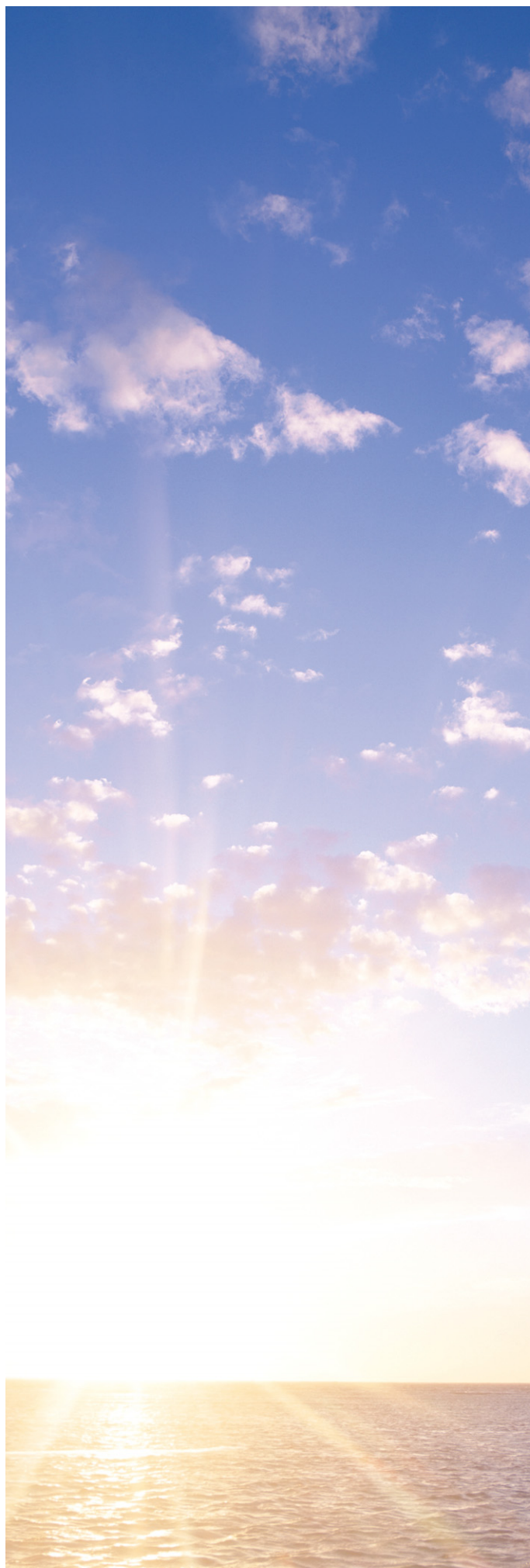




**AIGジャパン・
ホールディングス
ディスクロージャー誌**
2014年4月1日～2015年3月31日

「
2015
」



はじめに

このたび、当社の経営方針や事業概況、財務状況等をまとめた「2015ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

本誌が、皆さまに当社をご理解いただくうえでの一助となれば幸いに存じます。

会社概要

設立：2007年8月

資本金：12,148百万円

総資産：116,135百万円

従業員数：270名

ホームページアドレス：<http://www.aig.co.jp>

上記ホームページはAIGグループの日本の事業全般を紹介するものです。

(2015年3月31日現在)

本誌は、保険業法第271条の25に基づき作成したディスクロージャー資料です。
記載された情報は、別途記載がある場合を除き2015年3月31日現在のものです。

CONTENTS

AIGジャパン・ホールディングスについて

● ごあいさつ	2
● 日本におけるAIGの歴史	3
● AIGについて	4
● 内部統制基本方針	6

データ編

I . AIGジャパン・ホールディングスの概況及び組織	10
II . AIGジャパン・ホールディングス及びその子会社等の概況	12
III . AIGジャパン・ホールディングス及びその子会社等の主要な業務に関する事項 ...	14
IV . AIGジャパン・ホールディングス及びその子会社等の財産の状況 ...	15



代表取締役社長 兼 CEO **ロバート L. ノディン**

AIGジャパン・ホールディングス株式会社は、日本におけるAIGグループの保険持株会社として、AIGの日本事業を統括し、AIU損害保険株式会社、富士火災海上保険株式会社、アメリカンホーム医療・損害保険株式会社、AIG富士生命保険株式会社をはじめとした子会社の経営管理を担っています。

AIGは世界中の100以上の国と地域で、お客様が抱える様々なリスクに対して高度なソリューションを提供しています。日本でも1946年にAIUが戦後初の外資系損害保険会社として営業を開始して以来、AIGグループは、革新性とパイオニア精神を共通の伝統とし、日本の

お客様のニーズに応えた先進的な商品やサービスを次々に送り出してきました。また、日本において95年以上の歴史を誇る富士火災グループを迎え、グループ・シナジーは更に力を増し、現在日本におけるAIGの事業は、AIGが全世界で展開する損害保険事業のうち、正味収入保険料の約4分の1を占める規模となっています。

私たちは、お客様が求める安心を深く理解し、お客様の期待を超えるサービスを提供するために様々な革新を重ねながら、長い歴史を通じて日本のマーケットに根ざしてきました。その中で、AIGが持つ保険引受の卓越した経験、世界各地のプロフェッショナルな人材、そして世界最大級のネットワークは、最大の強みになっています。また、外資系保険会社として、その多様性に基づく人材や資源を活かして、様々なお客様の期待やリスクに対応し、付加価値の高いサービスを提供する努力を日々続けています。

お客様お一人おひとりが、夢を描き成功を手にする「明日」のために、私たちは、革新性と、激しい変化の中でも日々価値を生み出す機敏さをもって、挑戦を続けてまいります。

引き続き、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

日本におけるAIGの歴史

1918年	富士火災海上保険株式会社の前身である、日本簡易火災保険株式会社設立
1946年	AIU保険会社が、外資系損害保険会社としては戦後初めて、日本で事業を開始（当時はAIUC日本支社）
1949年	日本簡易火災保険株式会社が、富士火災海上保険株式会社に社名を変更
1960年	アメリカンホーム保険会社、日本での損害保険事業免許を取得
1989年	ジェイアイ傷害火災保険株式会社設立（当時はジャパン・インターナショナル傷害火災保険）
1996年	富士生命保険株式会社設立
2009年	AIGジャパン・ホールディングス株式会社が経営管理会社として事業を開始（当時はAIUファー・イースト・ホールディングス株式会社）
2010年	富士火災及び富士生命をAIG, Inc.の連結対象子会社化
2011年	富士火災及び富士生命をAIG, Inc.の100%グループ会社化
2013年	AIGジャパン・ホールディングスが保険持株会社として事業を開始 AIUが日本法人化し、AIU損害保険株式会社として事業を開始 富士生命がAIG富士生命保険株式会社に社名を変更
2014年	アメリカンホームが日本法人化し、アメリカンホーム医療・損害保険株式会社として事業を開始

AIGについて

We are AIG.

当社はAIGグループの一員です。

AIGグループは、世界の保険業界のリーダーであり、100以上の国や地域で顧客にサービスを提供しています。AIGグループ各社は、世界最大級のネットワークを通して個人・法人のお客様に損害保険商品・サービスを提供しています。また、米国では生命保険事業、リタイアメント・サービス事業におけるリーディングカンパニーです。持株会社AIG, Inc.はニューヨークおよび東京の各証券取引所に上場しています。

AIGについて

American International Group, Inc.
www.aig.com

所在地／175 Water Street, New York, NY 10038
上場証券取引所／ニューヨーク証券取引所、東京証券取引所
社長 兼 CEO／ピーター・D・ハンコック
総社員数／約65,000人

AIGの業績の推移

AIG, Inc. 2014年度アニュアルレポート (2014 Annual Report) より抜粋

	2014年	2013年	2012年
総収入	644億ドル	688億ドル	712億ドル
純利益	75億ドル	90億ドル	34億ドル
総資産	5,155億ドル	5,413億ドル	5,486億ドル
株主資本	1,068億ドル	1,004億ドル	980億ドル

世界におけるAIGグループの位置づけ

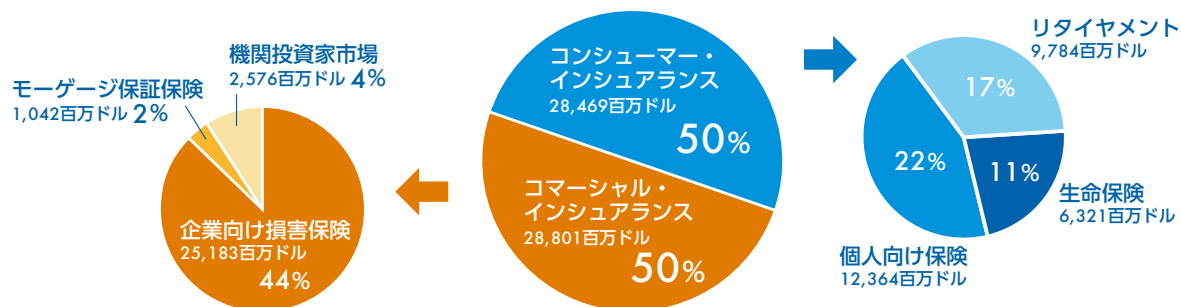
Forbes Global 2000より(2015年5月発行)※1

保険業界ランク	全体ランク	会社／グループ名
1	21	独：アリアンツ
2	29	仏：アクサグループ
3	32	中：中国平安保険
4	37	中：中国人寿保険
5	42	米：AIGグループ

※1 Forbes Global 2000は、フォーブズ誌が世界の上場企業を、売上高、純利益、総資産、時価総額の4つの要因に基づき上位2,000社をランキングし、毎年発表するもの。上記の表は、2015年度版において保険業界関連の「Diversified Insurance」、「Life & Health Insurance」、「Property & Casualty Insurance」の3つのカテゴリーを統合したもの。

AIGの保険事業収入の内訳※2 (2014年)

AIG, Inc. 2014年度アニュアルレポート (2014 Annual Report) より抜粋



※2 保険事業からの収入を示しています。企業向け損害保険、モーゲージ保証保険および個人向け保険の収入には、正味既経過保険料および正味投資利益が含まれています。機関投資家市場、リタイアメントおよび生命保険の収入には、保険料、保険証書発行手数料、正味投資利益および助言報酬が含まれています。

Making the world a safer place

世界中の展開国・地域において、各地固有の課題を認識し、価値のある差異を社会にもたらすことがAIGの使命です。



米国テキサス州



ブルガリア



チリ



コロンビア



グアテマラ



ケニア



韓国



タイ



台湾



スペイン

地域別の売上げ

AIG, Inc. 2014年度アニュアルレポート(2014 Annual Report)より抜粋

アメリカ地域

損害保険事業における正味収入
保険料186億ドル(54%)
生命保険事業における保険料お
よび預かり資産 317億ドル(97%)



ヨーロッパ、中東、アフリカ地域
損害保険事業における正味収入保
険料73億ドル(21%)

アジア・パシフィック地域

損害保険事業における正味収入保
険料86億ドル(25%)
生命保険事業における保険料および
預かり資産904百万ドル(3%)

生命保険事業の保険料および預かり資産は、非GAAP財務測定値であり、保険料には、従来の生命保険、団体給付金制度および偶発給付年金から直接または仮定的に受領された金額の他、ユニバーサル生命保険、投資型年金契約およびミューチュアル・ファンドの預託金も含まれます。

日本におけるAIGグループ

2015年7月1日現在

国内損害保険会社

	元受正味保険料
富士火災海上保険株式会社	3,054億円
AIU損害保険株式会社	2,553億円
アメリカンホーム医療・損害保険株式会社	839億円
ジェイアイ傷害火災保険株式会社	146億円

2014年度、元受正味保険料は収入積立保険料を含む。

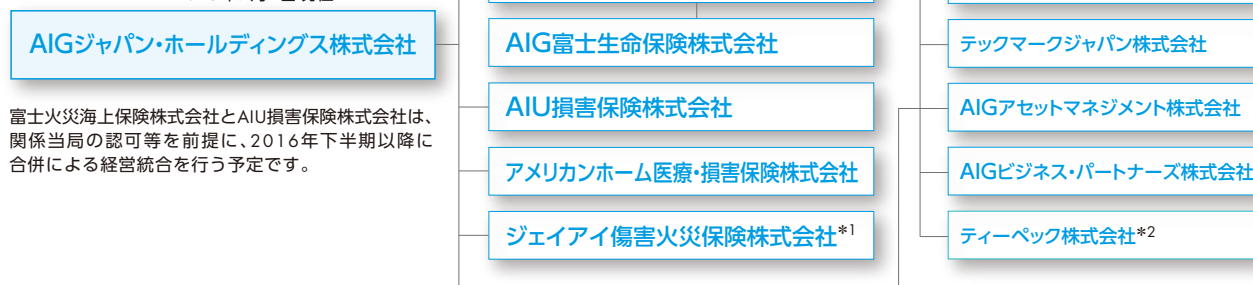
国内生命保険会社

	保険料収入
AIG富士生命保険株式会社	984億円

2014年度

日本のAIGグループの組織

2015年7月1日現在



*1 ジェイアイ傷害火災保険株式会社は、AIGジャパン・ホールディングス株式会社と株式会社ジェイティービーの合併会社です。(AIGジャパン・ホールディングス株式会社の持分は50%です。)

*2 ティーペック株式会社におけるAIGグループ会社による持分は合計で63.96%です。(AIGジャパン・ホールディングス株式会社の持分は54.27%です。)

内部統制基本方針

AIGジャパン・ホールディングス株式会社(以下「当社」という。))は、会社法に従って、以下のとおり内部統制基本方針を定め、これに基づき、当社および当社子会社(以下「AIGJH子会社」といい、当社およびAIGJH子会社を総称して「AIGJHグループ」という。))の業務の健全かつ適切な運営を確保するための内部統制システムを構築し、運用する。

1. 業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、保険持株会社として、また、アメリカン・インターナショナル・グループ・インク(以下「AIGインク」という。))の日本における地域統括会社として、AIGJHグループの経営方針および経営管理に関する各種基本方針等を定め、AIGJHグループのグループ経営管理を行う。当社は、AIGJH子会社の規模、業態等を考慮し、直接的に経営管理するAIGJH子会社各社との間で経営管理契約を締結し、同契約に基づき、その対象となるAIGJH子会社によるAIGJHグループ全体の経営に影響を与える重要事項の決定に係る承認を行い、また、当該AIGJH子会社の業務の重要事項に係る事前相談および報告を受けること等により、適切な子会社管理を行う。その他、当社は、AIGJHグループの業務の適正を確保するため、すべてのAIGJH子会社を対象とする「子会社管理規程」を定め、リスク管理状況、財務の健全性の状況等に係るモニタリングや、適切に支援や助言等を行うことにより、必要な体制を整備する。
- (2) 当社は、AIGJHグループの財務報告の適正性と信頼性を確保するため、「経理方針」を定め、必要な体制を整備する。
- (3) 当社は、AIGJHグループの経営の透明性と健全性を確保するため、法令等に定める情報の適切な開示に必要な体制を整備する。
- (4) 当社は、AIGJHグループに属する会社を含むAIGインクのグループ会社との取引の公正性および健全性を確保するため、「グループ間取引管理方針」を定め、必要な体制を整備する。

2. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、「コンプライアンス基本方針」を定め、AIGJHグループのすべての取締役、執行役員および使用人は、コンプライアンスの担い手として、当該基本方針および「AIG 行動規範」等に従い、高い倫理観をもって、コンプライアンスの推進に取り組む。また、これらの者がコンプライアンスを実践するための手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を作成するとともに、遵守すべき法令や社内規程等に関する研修を実施し、コンプライアンスを重視する企業文化・理念の徹底を図る。
- (2) 当社は、AIGJHグループにおけるコンプライアンス推進のため、コンプライアンス部門責任者やコンプライアンス統括部門を置くなどの組織・体制を整備する。また、コンプライアンス体制を維持・確立するため、AIGJHグループにおける「コンプライアンス・プログラム」等の具体的な活動計画を年度ごとに策定し、定期的に進捗状況を確認する。
- (3) 当社は、AIGJH子会社である保険会社(以下「AIGJH保険子会社」という。))が、保険募集に関する法令等遵守を確保し、適正な保険募集を実現することにより、顧客の保護を図るため、保険持株会社として必要な体制を整備する。
- (4) 当社は、AIGJH保険子会社による顧客の保護および不祥事件や法令・社内規程違反の未然防止、再発防止等を図るため、保険持株会社として必要な体制を整備する。
- (5) 当社は、AIGJH保険子会社が、顧客からの苦情や相談等に適切に対処するとともに、迅速かつ適切な保険契約の管理と保険金等支払いを行うため、保険持株会社として必要な体制を整備する。
- (6) 当社およびAIGJH子会社は、法令および社内規程に違反する行為またはそのおそれのある行為への迅速かつ適切な対応を図るため、通常の報告ルートに加え、当社の「AIGジャパンヘルプライン」およびAIGJH子会社各社が設置する内部通報窓口に通報を可能とする体制を整備する。
- (7) 当社は、AIGJHグループにおける顧客情報を保護するとともに、機密情報その他の情報を適切に管理するため、「プライバシーポリシー」、「個人情報保護管理規程」および「AIG Japan 情報セキュリティポリシー」を定め、必要な体制を整備する。
- (8) 当社は、AIGJHグループにおいて顧客の利益が不当に害されることがないように、利益相反のおそれのある取引を管理するため、「利益相反管理基本方針」を定め、必要な体制を整備する。
- (9) 当社は、AIGJHグループにおいて反社会的勢力の不当要求等に対して毅然と対応、拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、必要な体制を整備する。
- (10) 当社は、内部監査の実効性を確保するため、「内部監査基本方針」を定め、被監査部門とは独立した内部監査部門を設置する。内部監査部門は、AIGJHグループ全体の業務活動を対象とした内部監査を行い、AIGJH子会社各社が組織する内部監査部門と連携し、効率的かつ実効性のある内部監査を実施するために必要な体制を整備する。内部監査部門は、内部監査方針および内部監査計画に基づき、適切に内部監査を実施し、必要に応じて対象部署または対象子会社に対して改善を指示するとともに、内部監査結果および改善状況等を定期的に取り締役に報告する。
- (11) 当社は、AIGJH子会社の取締役、執行役員(以下「取締役等」という。))および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、AIGJH子会社における体制整備の状況を管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、AIGJHグループとしての統合的リスク管理体制を確保するために、「リスク管理方針」および「リスクアペタイト方針」等を定め、適切なリスク管理に必要な体制を整備する。さらに、将来にわたって、AIGJHグループが財務の健全性を確保するために、リスクとソルベンシーの自己評価の体制を整備する。
- ① 当社は、AIGJHグループに内在する各種リスクを把握し、統合的なリスク管理を適切に行うため、リスク管理部門責任者やリスク管理部門を置くなど、組織体制を整備する。
- ② 当社は、「リスク・キャピタル委員会」を設置し、AIGJHグループのリスク管理に関わる事項の審議、リスク状況の評価を行い、その活動状況等を踏まえ、適切なリスク管理を行う。

- (2) 当社は、AIGJHグループが直面する多様なリスクに見合った十分な自己資本を確保するため「自己資本管理方針」を定め、AIGJH子会社各社の自己資本に係る基準値を設定するほかリスクとソルベンシーの自己評価を行うなどAIGJHグループの自己資本管理を適切に行う。
- (3) 当社は、AIGJHグループにおける事業の継続を適時、適切に確保するため、「事業継続管理方針」を定め、事業継続計画、危機管理計画、災害対策計画等を策定し、訓練を実施する等、事業継続管理体制を整備するとともに、事業継続管理に関わる教育を行い、周知徹底を図る。
- (4) 当社は、AIGJH子会社の損失の危険の管理に関する体制を確保するため、AIGJH子会社における体制整備の状況を管理する。

4. 当社およびAIGJH子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、AIGJHグループの経営戦略、目標を定め、適切な経営資源の配分を行い、その進捗状況を確認する。
- (2) 当社は、効率的かつ適正な業務執行が行われることを確保するため、「取締役会規則」、「組織規程」および「業務分掌規程」その他社内規程を定め、必要な体制を整備する。
- (3) 当社は、取締役会の決議に基づき、経営委員会その他の会議体を設置し、経営上の重要事項や業務執行に関する事項を協議または決議する。
- (4) 当社は、AIGJHグループの正確かつ強固なITシステムを構築するため、必要な体制を整備する。
- (5) 当社は、AIGJHグループ全体の成長に向けた行動憲章に基づき、AIGJHグループの取締役等および使用人が参画する弛まぬ企業文化の変革を推進する。
- (6) 当社は、AIGJH子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、AIGJH子会社における体制整備の状況を管理する。

5. 職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、「文書等管理規程」を定め、取締役会、委員会など重要な会議の議事録をはじめ、取締役の職務執行に係る重要な文書等を適切に保存し、管理する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その職務を補助する能力と専門性を有する使用人(以下「監査役補助者」という。)を配置する。
- (2) 監査役補助者の取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の選任・解任、処遇・人事評価および懲戒処分は、常勤監査役の事前合意を必要とする。
- (3) 当社は、監査役補助者の業務遂行に係る不当な制約を行わない等、十分に配慮する。
- (4) 当社は、監査役の事前合意なく監査役補助者について実務部門を兼務させない。また、監査役補助者は、監査役補助者としての職務執行の範囲においては、取締役および使用人の指揮命令系統には属さず、監査役の指揮命令に従う。

7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役は、法令に定める事項、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況のほか、事業・組織に重大な影響を及ぼす承認事項、内部通報制度における通報状況およびその内容(以下「報告事項等」という。)について監査役に報告する。また、使用人は、報告事項等について監査役に報告することができる。
- (2) 当社は、AIGJH子会社の取締役等、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が、報告事項等について当社の監査役に報告するための体制を整備する。
- (3) 取締役および使用人は、監査役から報告を求められた場合には速やかに対応する。
- (4) 当社は、監査役に前各号の報告を行ったことを理由として、これらの者に対して不利益な取扱いをしない。
- (5) 監査役は、取締役会に出席するほか、委員会またはその他の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
- (6) 監査役は、取締役会、委員会またはその他の重要な会議の議事録、取締役および使用人が決裁を行った書類等を、いつでも閲覧することができる。

8. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用または債務は、当社が当該監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、当社が負担する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、監査役の職務執行のために必要な監査環境を整備する。
- (2) 取締役、使用人および内部監査部門は、監査役から求められた場合には、監査役の監査に協力する。
- (3) 代表取締役および業務執行取締役は、定期的に監査役との間で監査上の重要課題などについて意見を交換し、また、監査役が会計監査人と意見交換を行う機会を確保する。
- (4) 当社は、監査役が、AIGJH子会社の取締役等、監査役、会計監査人および内部監査部門との意見交換を行う機会を確保する。

(2015年7月31日現在)

CONTENTS

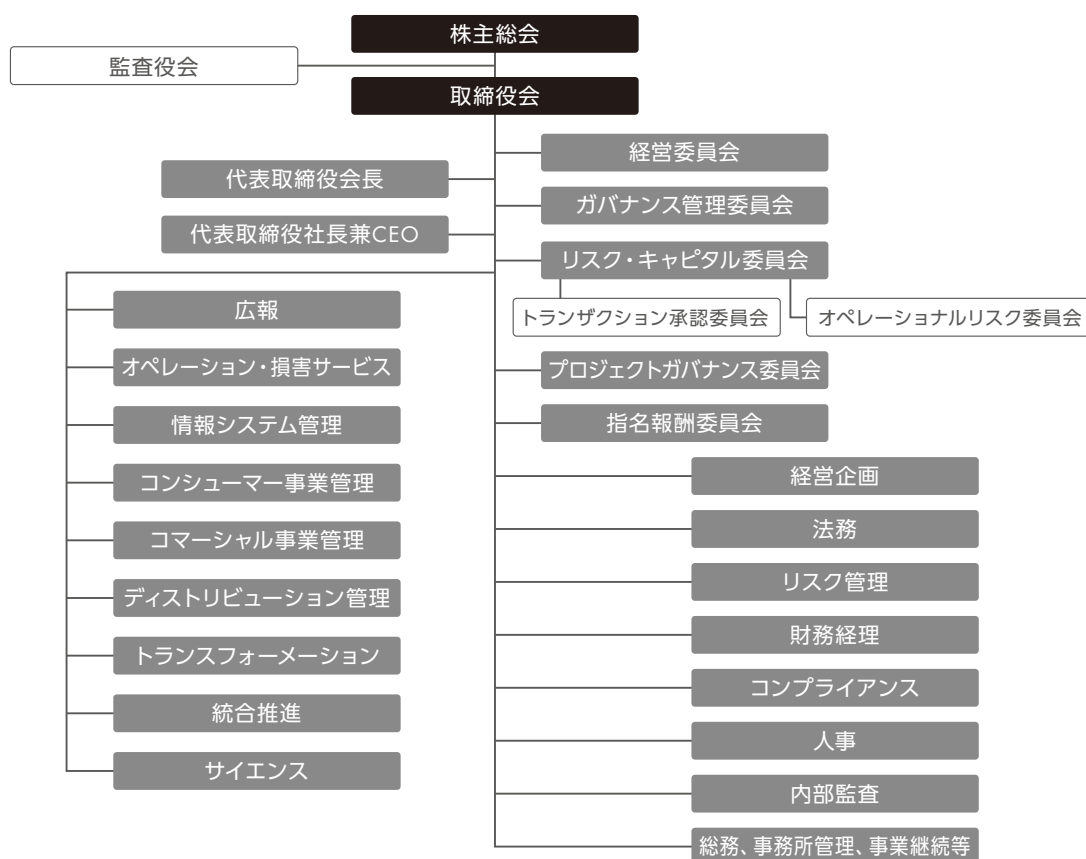
I . AIGジャパン・ホールディングスの概況及び組織	10
II . AIGジャパン・ホールディングス及びその子会社等の概況	12
III . AIGジャパン・ホールディングス及びその子会社等の主要な業務に関する事項 ...	14
IV . AIGジャパン・ホールディングス及びその子会社等の財産の状況 ...	15

I.AIGジャパン・ホールディングスの概況及び組織

沿革

2007年 8 月	商号「AIUファー・イースト・ホールディングス株式会社」として設立。
2009年 6 月	経営管理会社として事業開始。
2009年 9 月	チャーティス・ファー・イースト・ホールディングス株式会社に商号変更。
2010年12月	ジェイアイ傷害火災保険株式会社の株式を取得。（議決権保有割合50％）
2012年11月	AIGジャパン・ホールディングス株式会社に商号変更。
2013年 4 月	AIU損害保険株式会社および富士火災海上保険株式会社を株式交換にて子会社化し、保険持株会社として事業開始。
2014年 4 月	アメリカンホーム医療・損害保険株式会社を株式交換にて子会社化。

経営体制



(2015 年 4 月 22 日現在)

資本金の額及び発行済株式の総数

資本金の額 12,148百万円
発行済株式の総数 140,129株

主要株主の状況

株主名	持株数	持株比率
AIGプロパティ・カジュアリティ・インターナショナル・エルエルシー	140,129株	100%

取締役及び監査役

役職名	氏 名
代表取締役会長	ホゼ・ヘルナンデス
代表取締役社長兼CEO	ロバート・ノディン
取締役	スティーブ・スネル
取締役	竹田竜哉
取締役	松岡直美
社外取締役(非常勤)	田中浩一
社外取締役(非常勤)	玉塚元一
監査役(常勤)	武内俊雄
社外監査役(非常勤)	秋元 正
社外監査役(非常勤)	住 政敏

(2015年7月31日現在)

会計監査人

PwCあらた監査法人

(注) なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

事業の内容

当社は保険持株会社として、子会社等の経営管理・監督を主な事業内容としています。当社の子会社等において営まれている主な事業内容と、当社と子会社等の各事業に係る位置づけは以下のとおりです。

①損害保険事業

AIU損害保険株式会社は自動車保険、火災保険、傷害保険、医療保険、賠償責任保険、海上保険を中心に、富士火災海上保険株式会社は自動車保険、火災保険、傷害保険、医療保険を中心に損害保険の事業を行っております。また、アメリカンホーム医療・損害保険株式会社は自動車保険、火災保険、傷害保険、医療保険を中心に事業を行っている通販型損害保険会社です。

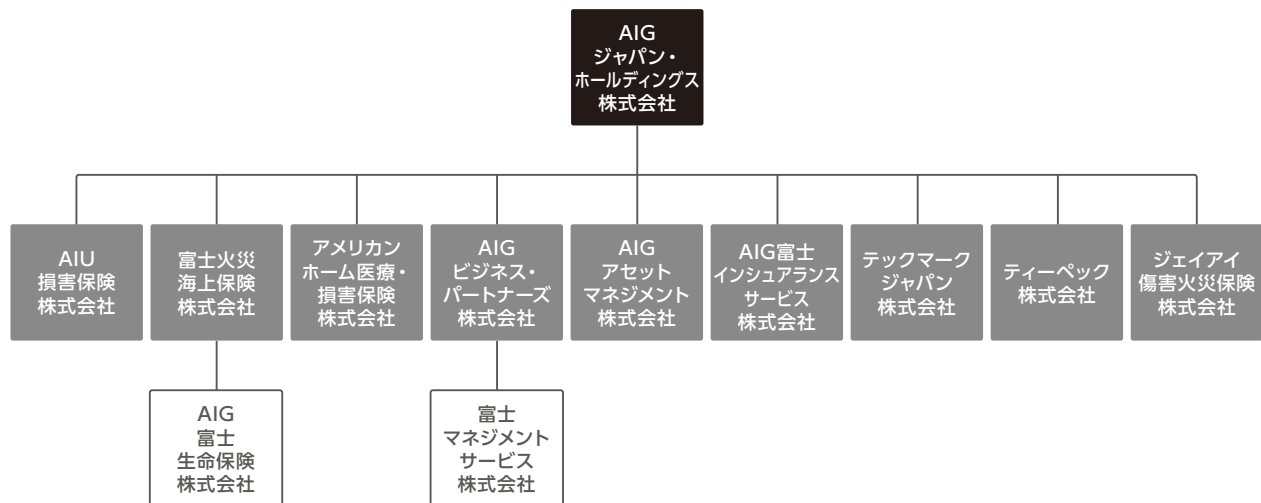
②生命保険事業

AIG富士生命保険株式会社は個人保険、個人年金、団体保険を中心に生命保険の事業を行っております。

③その他の関連事業

AIG富士インシュアランスサービス株式会社は保険代理店として保険商品・サービスの提供、テックマークジャパン株式会社は延長保証プログラムの提供、AIGアセットマネジメント株式会社はグループ保険会社の委託を受けた国内外の債券運用、AIGビジネス・パートナーズ株式会社はAIGグループ会社に対するシェアード・サービスならびに各種コンサルティングサービスの提供、富士マネジメントサービス株式会社は人事、給与・会計業務の提供、ティーペック株式会社は24時間・年中無休体制の電話健康相談サービスの提供を中心に事業を行っております。

組織の構成



子会社等に関する事項

会社名	所在地	設立年月日	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 当社の 所有割合	議決権に 対する 当社及び 他の 子会社等の 所有割合
AIU 損害保険 株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	2012年 4月11日	13,762	損害保険業	100%	100%
富士火災海上保険 株式会社	大阪市中央区南船場 一丁目18番11号	1918年 4月18日	55,981	損害保険業	100%	100%
アメリカンホーム 医療・損害保険 株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番20号	2013年 7月1日	19,971	損害保険業	100%	100%
AIG 富士生命保険 株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番20号	1996年 8月8日	13,000	生命保険業	0%	100%
AIG ビジネス・パート ナース株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番20号	2010年 6月1日	50	シェアード・ サービス業務	100%	100%
AIG アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番20号	2010年 6月21日	130	投資運用業務	100%	100%
AIG 富士インシュ アランスサービス 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	1961年 1月11日	70	損害保険代理業、 生命保険募集業	100%	100%
テックマーク ジャパン株式会社	東京都墨田区錦糸 一丁目2番4号	2008年 1月25日	490	長期延長保証 (ワランティ)事業	100%	100%
富士マネジメント サービス株式会社	大阪市中央区南船場 一丁目18番11号	1979年 3月30日	20	人事・給与・ 会計業務	0%	100%
ティーベック 株式会社	東京都千代田区外神田 五丁目2番1号	1989年 6月15日	250	健康・医療 相談事業	54.27%	63.96%
ジェイアイ傷害 火災保険株式会社	東京都千代田区一番町 20番地5	1989年 7月20日	5,000	損害保険業	50%	50%

II

AIG ジャパン・ホールディングス及びその子会社等の概況

直近の事業年度における事業の概況

当期の日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要反動の悪影響がようやく和らぎ、日本銀行による継続的な金融緩和策などの効果もあり、緩やかな回復基調を示しています。一方で、保険業界をとりまく経済環境は前期と比べ大きな変動はないものの、料率改定効果の浸透などを要因として、自動車保険の収益性に改善が見られました。

このような経営環境のもと、2014年4月1日に、前期に取り組んだアメリカン・ホーム・アシュアランス・カンパニー日本支店の日本法人化が完了し、当社傘下のアメリカンホーム医療・損害保険株式会社として事業を開始しました。当社は、保険業法に基づく保険持株会社として、特に子会社である保険会社の業務の健全かつ適切な運営の確保、保険契約者等の顧客の利益の保護のための体制の整備に努め、経営管理を的確かつ公正に遂行していきます。

この施策は、2013年12月に策定した、当社グループの基幹戦略をまとめた中期事業計画に基づくものであり、今後は、この中期事業計画に従い、当社グループの戦略を着実に進めていくことで、AIGグループ全体の業績及び今後の成長に貢献していきます。また、保険持株会社として、より一層のガバナンス態勢、リスク管理・自己資本管理態勢、コンプライアンス態勢の強化と意思決定の迅速性、透明性の強化が今後の課題であります。

直近の事業年度における主要な業績

当連結会計期間の当社グループの業績は、経常収益は5,284億円(前年比828億円増加)、経常費用は5,435億円(前年比1,129億円増加)となり、この結果、経常損失は151億円(前年は経常利益149億円)となりました。経常損失に特別利益0億円、特別損失5億円及び法人税等合計額32億円を加減した当期純損失は189億円(前年は当期純利益21億円)となりました。なお、損害保険および生命保険の事業別業績は次のとおりです。

①損害保険事業

グループの主要事業である損害保険事業におきましては、正味収入保険料は4,069億円(前年比748億円増加)となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は1,878億円(前年比164億円増加)となりました。

②生命保険事業

生命保険事業におきましては、当連結会計期間の新契約高は5,172億円(前年比254億円増加)、当連結会計期間末における保有契約高は3兆1,559億円(前年比3,563億円増加)となりました。生命保険料は780億円(前年比84億円増加)になりました。一方、保険引受費用のうち生命保険金等は110億円(前年比26億円増加)となりました。

③直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目 \ 年 度	2013年度	2014年度
経常収益	445,557	528,418
経常利益又は経常損失(△)	14,931	△ 15,126
当期純利益又は当期純損失(△)	2,172	△ 18,912
包括利益	△ 7,974	△ 3,964
純資産額	114,818	122,498
総資産額	1,400,950	1,620,916
連結ソルベンシー・マージン比率	887.3%	1,012.7%

(注)2013年度より保険持株会社として連結財務諸表を作成しているため、2012年度以前の数値はありません。

Ⅳ.AIGジャパン・ホールディングス及びその子会社等の財産の状況

1.連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2013年度 (2014年3月31日)	2014年度 (2015年3月31日)
(資産の部)			
現金及び預貯金		37,750	51,477
有価証券		1,162,121	1,313,070
貸付金		24,799	25,777
有形固定資産		37,118	37,826
無形固定資産		4,725	20,576
その他資産		97,807	138,573
退職給付に係る資産		3,483	4,793
繰延税金資産		34,478	29,962
貸倒引当金		△ 1,288	△ 1,105
投資損失引当金		△ 46	△ 36
資産の部 合計		1,400,950	1,620,916
(負債の部)			
保険契約準備金		1,168,901	1,324,497
支払備金		115,182	129,359
責任準備金等		1,053,719	1,195,137
その他負債		90,737	142,666
退職給付に係る負債		16,411	18,365
役員退職慰労引当金		552	453
賞与引当金		1,665	1,716
価格変動準備金		2,140	2,726
繰延税金負債		3,730	6,132
再評価に係る繰延税金負債		1,991	1,858
負債の部 合計		1,286,132	1,498,417
(純資産の部)			
資本金		12,148	12,148
資本剰余金		85,338	96,835
利益剰余金		△ 5,946	△ 25,060
株主資本合計		91,540	83,922
その他有価証券評価差額金		36,518	52,208
土地再評価差額金		△ 9,324	△ 9,219
退職給付に係る調整累計額		△ 3,916	△ 4,413
その他の包括利益累計額合計		23,277	38,575
純資産の部 合計		114,818	122,498
負債及び純資産の部 合計		1,400,950	1,620,916

Ⅳ

AIGジャパン・ホールディングス及びその子会社等の財産の状況

2.連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
経常収益		445,557	528,418
保険引受収益		421,026	500,291
正味収入保険料		332,126	406,937
収入積立保険料		7,070	4,656
積立保険料等運用益		7,326	7,346
生命保険料		69,611	78,055
支払備金戻入額		3,863	1,166
その他保険引受収益		1,027	2,128
資産運用収益		18,336	23,649
利息及び配当金収入		18,645	20,600
有価証券売却益		6,556	10,373
有価証券償還益		0	8
その他運用収益		459	12
積立保険料等運用益振替		△ 7,326	△ 7,346
その他経常収益		6,195	4,477
経常費用		430,626	543,545
保険引受費用		316,935	373,847
正味支払保険金		171,391	187,885
損害調査費		22,098	24,773
諸手数料及び集金費		33,253	37,701
満期返戻金		39,368	34,701
契約者配当金		4	2
生命保険金等		8,453	11,063
責任準備金等繰入額		41,692	76,276
その他保険引受費用		673	1,442
資産運用費用		610	2,497
有価証券売却損		142	557
有価証券評価損		115	29
有価証券償還損		7	10
金融派生商品費用		291	1,862
その他運用費用		52	37
営業費及び一般管理費		111,544	165,136
その他経常費用		1,536	2,064
支払利息		207	191
貸倒損失		3	4
その他の経常費用		1,325	1,868
経常利益又は経常損失 (△)		14,931	△ 15,126
特別利益		185	52
固定資産処分益		25	52
その他特別利益		159	—
特別損失		2,099	585
固定資産処分損		257	68
減損損失		93	—
価格変動準備金繰入額		494	517
その他特別損失		1,254	—
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		13,017	△ 15,660
法人税及び住民税等		1,473	948
法人税等調整額		9,370	2,303
法人税等合計		10,844	3,252
少数株主損益調整前当期純利益又は純損失 (△)		2,172	△ 18,912
当期純利益又は当期純損失 (△)		2,172	△ 18,912

3.連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2013 年度 (2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで)	2014 年度 (2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)
少数株主損益調整前当期純利益又は純損失 (△)		2,172	△ 18,912
その他の包括利益		△ 10,147	14,948
その他有価証券評価差額金		△ 6,236	14,151
退職給付に係る調整額		△ 3,916	718
持分法適用会社に対する持分相当額		5	78
包括利益		△ 7,974	△ 3,964
親会社株主に係る包括利益		△ 7,974	△ 3,964
少数株主に係る包括利益		—	—

4. 連結株主資本等変動計算書

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	12,148	11,012	△1,623	21,536	153	—	—	153	21,690
当期変動額									
株式交換に よる増加額		74,326		74,326	36,683	△9,365		27,317	101,644
新規連結に 伴う変動額			△6,454	△6,454	5,912			5,912	△541
当期純利益			2,172	2,172					2,172
土地再評価 差額金の取崩			△41	△41		41		41	—
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)					△6,231		△3,916	△10,147	△10,147
当期変動額合計		74,326	△4,322	70,004	36,364	△9,324	△3,916	23,123	93,127
当期末残高	12,148	85,338	△5,946	91,540	36,518	△9,324	△3,916	23,277	114,818

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	12,148	85,338	△5,946	91,540	36,518	△9,324	△3,916	23,277	114,818
会計方針の 変更による 累積的影響額			203	203					203
会計方針の 変更を反映し た当期首残高	12,148	85,338	△5,743	91,743	36,518	△9,324	△3,916	23,277	115,021
当期変動額									
株式交換に よる増加額		11,496		11,496	1,460		△1,214	245	11,742
連結範囲の 変動に伴う 子会社剰余金 変動額			△425	△425					△425
当期純利益			△18,912	△18,912					△18,912
土地再評価 差額金の取崩			20	20		104		104	125
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)					14,229		718	14,948	14,948
当期変動額合計		11,496	△19,317	△7,821	15,690	104	△496	15,298	7,477
当期末残高	12,148	96,835	△25,060	83,922	52,208	△9,219	△4,413	38,575	122,498

5.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		13,017	△15,660
減価償却費		2,469	2,952
減損損失		93	—
支払備金の増減額(△は減少)		△3,863	△1,166
責任準備金等の増減額(△は減少)		41,390	75,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△3,113	△216
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		3,483	△1,186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		3,212	1,643
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		36	△148
賞与引当金の増減額(△は減少)		△95	△204
価格変動準備金の増減額(△は減少)		494	517
利息及び配当金収入		△18,645	△20,600
有価証券関係損益(△は益)		△6,290	△9,785
支払利息		207	191
為替差損益(△は益)		△458	△18
貸付金関連損益(△は益)		360	47
有形固定資産関係損益(△は益)		△231	16
持分法による投資損益(△は益)		△310	△150
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		8,087	△29,869
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△20,817	9,661
その他		2,629	2,464
小 計		21,656	14,400
利息及び配当金の受取額		20,917	24,679
利息の支払額		△199	△142
法人税等の支払額		△586	△2,279
法人税等の還付額		198	282
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,986	36,939
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△2,040	2,040
有価証券の取得による支出		△323,605	△250,599
有価証券の売却・償還による収入		263,912	212,027
貸付けによる支出		△12,318	△21,639
貸付金の回収による収入		23,762	20,615
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額(△は増加)		3,596	—
その他		△1,912	△9,589
資産運用活動計		△48,605	△47,144
(営業活動及び資産運用活動計)		(△ 6,619)	(△ 10,204)
有形固定資産の取得による支出		△971	△937
有形固定資産の売却による収入		612	260
その他		△2,705	△14,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51,670	△61,872
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		6,000	34,580
借入金の返済による支出		△6,000	△14,080
リース債務の返済による支出		△216	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー		△216	20,052
現金及び現金同等物に係る換算差額		194	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△9,705	△4,814
現金及び現金同等物期首残高		1,959	35,700
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額		43,445	20,581
現金及び現金同等物期末残高		35,700	51,467

6. 注記事項

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の数 4社

会社名 AIU損害保険株式会社
富士火災海上保険株式会社
アメリカンホーム医療・損害保険株式会社
AIG富士生命保険株式会社

(連結範囲の変更)

平成26年4月1日のアメリカン・ホーム・アシュアランス・カンパニー日本支店の日本法人化及び株式交換に伴い、アメリカンホーム医療・損害保険株式会社を連結子会社としております。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等

非連結の子会社及び子法人等は、連結される子会社及び子法人等以外の6社であります。非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 ジェイアイ傷害火災保険株式会社

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項

連結される子会社の決算日は3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

連結貸借対照表関係

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)
- 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)
- 子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法
- その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次のとおりであります。AIG富士生命保険株式会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて「5年ごと利差配当商品」、「無配当商品」及び「医療・がん商品」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。

- (2) デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の実施年月日 平成14年3月31日

- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定

する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法のほか、同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算定しております。

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△5,907百万円であります。また、賃貸等不動産に該当する事業用土地の当連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△2,107百万円であります。

- (4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、零としております。

- (5) 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- (6) 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

- (7) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

- 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。

- 全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産査定規程に定める実施部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、連結会計期間末で残高はありません。

- (8) 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計期間末における損失見込額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から12年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から10年)による定額法により費用処理しております。

- (10) 役員退職慰労引当金は、取締役等の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計期間末における要支給額を計上しております。

- (11) 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

- (12) 価格変動準備金は、保険連結子会社では、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

- (13) リース取引の処理方法は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っております。

- (14) ヘッジ会計の方法は、外貨建債券に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを適用しております。また、株式に係る価格変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引について時価ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

- (15) 消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。ただし、保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式により行っております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更等に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計期間より定額法に変更しております。当社グループは、当社の保険持株会社化及び2つの日本支店の日本法人化に続き、関係当局の認可を前提に保険連結子会社の合併を予定しており、グループ内の業務や拠点の統合を進めている中、該当する会社のシステムや有形固定資産への大規模な投資が見込まれるため、投資案件について投資形態のあり方等も含め、総合的に検討を行いました。これを契機に、有形固定資産の使用状況を見直した結果、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると見込まれるため、定額法がより適切に期間損益を反映させると判断し、会計方針の変更を行うものであります。この結果、従来の方と比べて、当連結会計期間の減価償却費、経常損失および税金等調整前当期純損失が538百万円減少しております。

(2) 退職給付に関する会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準及びポイント基準を採用しておりましたが、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法は、主に従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法を採用しておりましたが、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が203百万円減少し、利益剰余金が203百万円増加しております。なお、当連結会計期間の経常損失および税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計期間から法人税率の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する連結会計期間以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の30.68%から28.75%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は1,646百万円減少し、当期純損失は2,065百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計期間から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計期間から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は866百万円減少し、当期純損失は866百万円増加しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主として株式、国内債券、外国債券、投資信託などの有価証券やデリバティブ、貸付金及び借入金等の金銭債権債務があります。

これらの金融商品は、金利、株価、為替などの市場の変動によって価値が減少し損失を被るリスクすなわち「市場リスク」や、それぞれの発行体や貸付先、取引の相手先などの信用供与先の財務状況の悪化などにより、元利金の支払いが遅延、回収不能となり損失を被るリスクすなわち「信用リスク」を内包しております。また、市場の混乱等により保有する金融商品が市場で取引できなかつたり、適正な価格で取引できなかつたりするリスクすなわち「流動性リスク」を内包しております。なお、これらのリスクに対するヘッジを主な目的として、金利や株価指数、為替に対する先物取引、先渡取引、オプション取引等のデリバティブ取引を行い、ヘッジ会計を適用しているものもあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、取引全般に関する権限規程及びリスク管理に係る規程等を定め、これらの規程等に基づいて取引を実施し、管理しております。

保険連結子会社では、日常における管理の中で、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規程に沿って運営されているかをリスク管理部門がモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門は、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測などを行うことによりリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的

にリスク・キャピタル委員会等に報告しております。

a. 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。保険連結子会社では、執行部門及びリスク管理部門において、運用領域ごとに管理規程等を整備し、業務における手続きを明確化しているほか、リスク特性に応じて保有限度額や損切り等のリミットを設定し管理しております。

b. 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。保険連結子会社では、有価証券の発行体や貸付先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関して、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

c. 流動性リスクの管理

流動性リスクについては、巨大災害等の発生に伴う支払保険金の増加などに備え、あるいは対処する資金繰り管理の側面と、保有する金融商品が経済情勢や市場環境の変化によって、適正な価格で取引できなくなることを防止するという市場流動性管理の側面があります。資金繰り管理の面では、資金繰り管理部門が、日々、及び中長期の資金繰りを実施し、リスク管理部門による定期的な検証を実施することで牽制機能を確認しております。また、市場流動性管理の面では、換金性に優れた金融商品を一定比率保有することで資金繰り破綻の回避を図っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の状況に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

2013年度末

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	37,750	37,750	—
(2) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	238,915	259,177	20,262
② 責任準備金対応債券	55,454	57,107	1,653
③ その他有価証券	852,973	852,973	—
(3) 貸付金	24,799		
貸倒引当金(*1)	△798		
	24,001	24,030	29
資産計	1,209,095	1,231,039	21,944
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△26	△26	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	△16,170	△16,170	—
デリバティブ取引計	△16,196	△16,196	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

2014年度末

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預貯金	51,477	51,477	—
(2)有価証券			
①満期保有目的の債券	277,372	310,553	33,180
②責任準備金対応債券	80,271	87,942	7,670
③その他有価証券	933,626	933,626	—
(3)貸付金	25,777		
貸倒引当金 ^(*)	△453		
	25,323	25,360	36
資産計	1,368,072	1,408,960	40,887
(1)借入金	28,000	27,995	△ 4
負債計	28,000	27,995	△ 4
デリバティブ取引 ^(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,730	△ 1,730	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△ 8,050	△ 8,050	—
デリバティブ取引計	△ 9,780	△ 9,780	—

(*) 1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*) 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。債券の時価は日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格又は情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託の時価は取引所の価格又は公表されている基準価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3)貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、貸付金のうち貸付額を担保資産の範囲内に限定しているものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価の算定方法には、先物為替相場を使用しております。また、株式先渡取引の時価の算定には、取引先の金融機関から提示された価格を使用しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「資産(2)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度末
①非上場株式 ^{(*)1}	11,582	10,010
②組合出資金 ^{(*)2}	1,065	1,091
③投資信託 ^{(*)3}	2,129	10,697
合 計	14,778	21,799

(*)1非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。なお、非上場株式には、非連結子法人等株式が含まれております。

(*)2組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*)3投資信託のうち、主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

4. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、全国主要都市を中心に賃貸オフィスビル、賃貸住宅等を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用 途	2013年度末		2014年度末	
	連結貸借対照表計上額	期末時価	連結貸借対照表計上額	期末時価
オフィスビル	10,052	7,515	9,979	7,284
住宅 等	1,075	651	1,029	622
合 計	11,127	8,167	11,008	7,906

(注1)連結貸借対照表計上額及び時価は、当社及び連結子法人等の使用部分を控除した金額であります。なお、当該控除金額は使用面積により按分して算出しております。

(注2)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注3)当連結会計期間末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価評価額等に基づく金額であります。

5. リスク管理債権に関する事項

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は該当ありません。また、延滞債権額は485百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は485百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2013年度末	2014年度末
減価償却累計額	61,133	60,421
圧縮記帳額	5,267	5,232

7. AIG富士生命保険株式会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2013年度末	2014年度末
当期首現在高	—	524
新規連結による増加額	533	—
当連結会計期間契約者配当金支払額	301	365
利息による増加等	0	0
契約者配当準備金繰入額	292	341
当連結会計期間末現在高	524	499

8. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2013年度末	2014年度末
8,086	6,750

9. 担保に供されている資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2013年度末	2014年度末
有価証券	18,220	21,269

10. 責任準備金等には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金41,013百万円を含んでおります。

11. 1株当たりの純資産は次のとおりであります。

2013年度末	2014年度末
900,780円69銭	874,185円11銭

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

13. 企業結合に関する事項

(アメリカンホーム医療・損害保険株式会社)

① 企業結合の概要

(ア) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 AIGジャパン・ホールディングス株式会社

事業の内容 日本国内に所在するAIGグループ会社の経営管理業務

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 アメリカンホーム医療・損害保険株式会社

事業の内容 損害保険業

(イ) 企業結合日

平成26年4月1日

(ウ) 企業結合の法的形式

株式交換

(エ) 取引の目的を含む取引の概要

アメリカン・ホーム・アシュアランス・カンパニー日本支店の日本法人化に伴う完全子会社化

② 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

③ 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(ア) 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式及びA種種類株式

交換比率 アメリカンホーム医療・損害保険株式会社のA種種類株式1株に対して当社の普通株式12.664株を割当交付いたしました。

株式交付数 12,664株

(イ) 交換比率の算定方法

両者間で慎重な交渉・協議を行ったうえ本株式交換の株式交換比率を決定いたしました。

連結損益計算書関係

- 生命保険料には修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額△29,048百万円及び出再保険責任準備金調整額22,793百万円等を含んでおります。
- 諸手数料及び集金費には修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入△12,852百万円等を含んでおります。
- 1株当たりの当期純利益(又は当期純損失)は次のとおりであります。

2013年度	2014年度
17,047円57銭	△134,964円13銭

- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

連結包括利益計算書関係

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2013年度	2014年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 3,085	24,530
組替調整額	△ 5,980	△ 6,898
税効果調整前	△ 9,066	17,631
税効果額	2,829	△ 3,480
その他有価証券評価差額金	△ 6,236	14,151
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	△ 4,763	451
組替調整額	—	912
税効果調整前	△ 4,763	1,363
税効果額	846	△ 645
退職給付に係る調整累計額	△ 3,916	718
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	340	672
組替調整額	△ 332	△ 562
税効果調整前	7	110
税効果額	△ 2	△ 31
持分法適用会社に対する持分相当額	5	78
その他の包括利益合計	△ 10,147	14,948

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計期間 期首株式数	当連結会計期間 増加株式数	当連結会計期間 減少株式数	当連結会計 期間末株式数
普通株式	127,465	12,664	—	140,129

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2013年度末	2014年度末
現金及び預貯金	37,750	51,477
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 2,050	△ 10
現金及び現金同等物	35,700	51,467

3. 当社を株式交換完全親会社、アメリカンホーム医療・損害保険株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換等の結果、増加した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

資産の額	資産合計	106,592百万円
	うち有価証券	73,565百万円
負債の額	負債合計	92,900百万円
	うち保険契約準備金	80,851百万円

7.リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	年度	2013年度末	2014年度末
破綻先債権額		—	—
延滞債権額		13	485
3ヵ月以上延滞債権額		—	—
貸付条件緩和債権額		—	—
合計		13	485
貸付金残高に対する比率		0.1%	1.9%
(参考)貸付金残高		24,799	25,777

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。

(3) 3ヵ月以上延滞債権

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8. 保険子会社の財務データ

(AIU損害保険株式会社)

直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	年度	2013年度	2014年度
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		246,367	255,317
正味収入保険料		59,019	59,055
経常収益		61,989	63,506
経常利益又は経常損失(△)		4,379	3,551
当期純利益又は当期純損失(△)		2,997	2,715
資本金の額 (発行済株式総数)		13,762 (11千株)	13,762 (11千株)
純資産額		23,769	30,026
総資産額		159,768	187,377
積立勘定として経理された資産額		1,448	1,175
責任準備金残高		70,604	73,070
貸付金残高		22	4,017
有価証券残高		117,948	119,640
単体ソルベンシー・マージン比率(%)		800.0	780.3
従業員数(名)		2,001	2,438

(注) 1. 従業員数は、内務職員のみを表示しています。
2. 配当性向は該当がないため記載しておりません。

(富士火災海上保険株式会社)

直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	年度	2013年度	2014年度
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		303,535	305,424
正味収入保険料		273,161	278,898
経常収益		318,343	307,138
経常利益又は経常損失(△)		17,019	4,780
当期純利益又は当期純損失(△)		5,803	2,014
資本金の額 (発行済株式総数)		55,981 (121,000千株)	55,981 (121,000千株)
純資産額		93,741	103,260
総資産額		857,372	866,933
積立勘定として経理された資産額		116,453	88,847
責任準備金残高		616,155	620,860
貸付金残高		11,975	9,001
有価証券残高		697,795	703,345
単体ソルベンシー・マージン比率(%)		782.2	939.9
従業員数(名)		5,033	4,893

(注) 配当性向は該当がないため記載しておりません。

(アメリカンホーム医療・損害保険株式会社)

直近2事業年度の主要な業務指標

(単位: 百万円)

項目	年度	2013年度	2014年度
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		82,595	83,968
正味収入保険料		65,711	68,986
経常収益		66,671	70,209
経常利益又は経常損失(△)		△ 15,151	△ 15,747
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 15,067	△ 15,786
資本金の額		3,404	19,971
(発行済株式総数)		(-)	(160千株)
純資産額		13,051	13,075
総資産額		106,514	117,804
積立勘定として経理された資産額		69	-
責任準備金残高		65,686	73,551
貸付金残高		0	-
有価証券残高		73,776	93,229
単体ソルベンシー・マージン比率(%)		805.2	792.8
従業員数(名)		1,270	1,340

(注) 1. 2013年度の開示情報は、アメリカン・ホーム・アシュアランス・カンパニー日本支店における当該情報に相当する数値・比率を記載しています。

2. 配当性向は該当がないため記載しておりません。

(AIG富士生命保険株式会社)

直近2事業年度の主要な業務指標

(単位: 百万円)

項目	年度	2013年度	2014年度
経常収益		119,016	148,651
経常利益又は経常損失(△)		△ 443	△ 1,404
基礎利益		△ 2,163	△ 919
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 888	△ 1,889
資本金の額		13,000	13,000
(発行済株式総数)		(320千株)	(320千株)
総資産額		390,283	454,538
責任準備金残高		366,435	427,156
貸付金残高		12,511	12,758
有価証券残高		354,303	406,116
単体ソルベンシー・マージン比率(%)		1,265.3	1,188.7
従業員数(名)		524	617
保有契約高		2,799,669	3,155,951
うち個人保険		2,538,738	2,876,757
うち個人年金保険		44,267	42,073
うち団体保険		216,664	237,120

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 特別勘定資産額及び団体年金保険保有契約高は該当がないため記載しておりません。

9. 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

区分	年度	2013 年度末	2014 年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		285,745	342,429
資本金等		91,540	83,922
価格変動準備金		2,140	2,726
危険準備金		3,195	3,717
異常危険準備金		136,844	173,613
一般貸倒引当金		183	242
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)		44,751	62,401
土地の含み損益		△ 13,333	△ 13,215
未認識数理計算上の差異及び 未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)		△ 4,763	△ 4,621
保険料積立金等余剰部分		30,086	38,715
負債性資本調達手段等		1,500	—
保険料積立金等余剰部分及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—
控除項目		△ 6,829	△ 5,556
その他		428	482
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2 + R_2^2)} + R_3 + R_4)^2 + (R_5 + R_6 + R_7)^2} + R_8 + R_9$		64,404	67,621
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)		26,623	30,171
生命保険契約の保険リスク (R ₂)		1,234	1,218
第三分野保険の保険リスク (R ₃)		635	660
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)		—	—
予定利率リスク (R ₅)		4,649	4,596
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)		—	—
資産運用リスク (R ₇)		31,004	34,377
経営管理リスク (R ₈)		2,436	2,590
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)		17,070	15,320
連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100		887.3%	1,012.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3及び第210条の11の4並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

10.子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (単体ソルベンシー・マージン比率)

● 損害保険子会社

(単位：百万円)

区分	年度	AIU損害保険株式会社		富士火災海上保険株式会社		アメリカンホーム医療・損害保険株式会社	
		2013年度末	2014年度末	2013年度末	2014年度末	2013年度末	2014年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		58,030	66,565	197,326	215,937	36,919	39,031
資本金等		16,338	19,285	78,796	80,831	11,583	11,354
価格変動準備金		128	170	1,466	1,809	68	84
危険準備金		205	205	72	80	92	95
異常危険準備金		33,110	35,036	103,734	113,186	23,367	25,390
一般貸倒引当金		25	86	157	153	1	3
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)		8,212	11,770	30,513	38,619	1,804	2,101
土地の含み損益		—	—	△13,333	△13,215	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	1,500	—	—	—
払戻超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—	—
控除項目		—	—	△6,000	△6,000	—	—
その他		10	9	417	473	0	—
(B) 単体リスク合計額		14,506	17,059	50,449	45,947	9,169	9,845
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$							
一般保険リスク (R ₁)		6,149	5,998	22,265	21,736	8,383	8,534
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—	1	2	—	—
予定利率リスク (R ₃)		202	200	4,023	3,872	85	88
資産運用リスク (R ₄)		8,698	9,688	22,739	22,975	2,314	2,445
経営管理リスク (R ₅)		367	419	1,883	1,747	327	349
巨大災害リスク (R ₆)		3,319	5,074	13,750	9,654	122	592
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100		800.0%	780.3%	782.2%	939.9%	805.2%	792.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. アメリカンホーム医療・損害保険株式会社の2013年度末の開示情報は、アメリカン・ホーム・アシュアランス・カンパニー日本支店における当該情報に相当する数値・比率を記載しています。

● 生命保険子会社

(単位：百万円)

区分	年度	AIG富士生命保険株式会社	
		2013年度末	2014年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		30,292	31,463
資本金等		8,669	6,779
価格変動準備金		545	661
危険準備金		2,917	3,335
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		6,025	9,909
土地の含み損益		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		30,086	38,715
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△ 17,952	△ 27,938
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスク合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		4,787	5,293
保険リスク(R_1)		1,234	1,218
第三分野保険の保険リスク(R_8)		634	658
予定利率リスク(R_2)		422	434
最低保証リスク(R_7)		—	—
資産運用リスク(R_3)		3,787	4,302
経営管理リスク(R_4)		182	198
単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		1,265.3%	1,188.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」及び「生命保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社及びその他の事業は「その他」の区分に集約しております。

「損害保険事業」は、損害保険引受業務、資産運用業務及びそれらに関連する業務を行っており、「生命保険事業」は、生命保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

2. 報告セグメントの利益(又は損失)、資産及び負債等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6.注記事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

3. 事業の種類別セグメント情報

2013年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	損害保険事業	生命保険事業	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	377,820	77,942	455,763	3,144	458,907	△13,350	445,557
(2)セグメント間の内部経常収益	2,511	-	2,511	102	2,614	△2,614	-
計	380,332	77,942	458,275	3,247	461,522	△15,965	445,557
セグメント利益(又は損失(△))	21,398	△735	20,663	△3,408	17,255	△2,323	14,931
セグメント資産	1,017,140	390,283	1,407,424	101,832	1,509,256	△108,306	1,400,950
その他の項目							
減価償却費	2,148	193	2,342	127	2,469	-	2,469
利息及び配当金収入	12,210	6,415	18,626	662	19,288	△642	18,645
支払利息	176	2	179	28	207	-	207
持分法投資利益(又は損失)	-	-	-	310	310	-	310
特別利益	185	0	185	-	185	-	185
特別損失	1,991	108	2,099	-	2,099	-	2,099
(減損損失)	93	-	93	-	93	-	93
税金費用	10,790	44	10,835	4	10,840	4	10,844
持分法適用会社への投資額	-	-	-	4,537	4,537	-	4,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,014	652	3,667	73	3,740	-	3,740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社及び持分法適用に伴う数値を記載しております。

2. 外部顧客に対する経常収益の調整額欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2014年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	損害保険事業	生命保険事業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	438,525	87,207	525,733	4,529	530,263	△ 1,845	528,418
(2) セグメント間の内部経常収益	2,327	48	2,376	108	2,484	△ 2,484	-
計	440,853	87,256	528,110	4,638	532,748	△ 4,329	528,418
セグメント利益(又は損失(△))	△ 7,415	△ 1,745	△ 9,161	△ 5,608	△ 14,769	△ 357	△ 15,126
セグメント資産	1,172,115	454,538	1,626,654	116,135	1,742,789	△ 121,872	1,620,916
その他の項目							
減価償却費	2,554	310	2,864	88	2,952	-	2,952
利息及び配当金収入	13,328	7,325	20,653	612	21,265	△ 664	20,600
支払利息	46	2	48	142	191	-	191
持分法投資利益(又は損失)	-	-	-	150	150	-	150
特別利益	52	-	52	-	52	-	52
特別損失	469	116	585	14,371	14,957	△ 14,371	585
(減損損失)	-	-	-	-	-	-	-
税金費用	3,223	27	3,251	4	3,256	△ 4	3,252
持分法適用会社への投資額	-	-	-	4,266	4,266	-	4,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,160	696	14,857	142	14,999	-	14,999

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社及び持分法適用に伴う数値を記載しております。

12. 連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第271条の24第1項の規定に基づき作成された連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について、PwCあらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

(注)なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

13. 財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社の財務諸表及び連結財務諸表の適正性、並びにそれらの作成に係る内部監査の有効性につきましては、当社代表取締役社長兼CEOが確認しております。

14. 継続企業の前提

事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象はありません。



AIG ジャパン・ホールディングス株式会社

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 4-3-20 神谷町 MT ビル

03-5400-4000 (代表)

<http://www.aig.co.jp>



本冊子は責任ある管理がされた森林からの材を含むFSC®
認証紙と環境負荷の少ない植物油インキを使用しています。

CH100-008